

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第21期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				5,077,629	5,364,866
経常損失 (千円)				172,470	421,339
当期純損失 (千円)				594,408	519,139
純資産額 (千円)				3,189,429	2,572,355
総資産額 (千円)				9,014,511	8,389,550
1株当たり純資産額 (円)				23,165.52	18,683.58
1株当たり当期純損失 (円)				4,301.73	3,770.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				35.4	30.7
自己資本利益率 (%)				16.7	18.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				524,626	750,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				908,483	383,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,826,117	122,447
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,958,217	2,231,872
従業員数 (名)				110	109

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 第21期において、在外子会社のNumerical Technologies International, Inc.を、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	3,114,560	5,471,832	6,406,739	4,979,872	5,141,479
経常利益 (損失) (千円)	465,721	743,102	552,640	76,239	194,899
当期純利益 (損失) (千円)	255,201	455,706	349,236	345,308	681,007
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,474,000	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750
発行済株式総数 (株)	26,960	138,300	138,300	138,300	138,300
純資産額 (千円)	2,300,746	3,652,811	3,928,397	3,441,610	2,706,803
総資産額 (千円)	3,921,545	7,066,611	8,147,595	9,016,371	8,311,269
1株当たり純資産額 (円)	85,339.26	26,379.69	28,372.36	24,997.17	19,660.11
1株当たり配当額 (円)	2,000	500	400	400	200
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(1,000)	(200)	(200)	(200)	(200)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	9,465.95	3,263.20	2,492.67	2,499.00	4,946.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	51.7	48.2	38.2	32.6
自己資本利益率 (%)	11.4	15.3	9.2	9.4	22.2
株価収益率 (倍)	171.1	61.6	87.5		
配当性向 (%)	21.1	15.3	16.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,148	394,462	625,813		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,348	376,507	934,500		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,143	2,161,601	309,305		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	131,040	1,519,102	1,519,911		
従業員数 (名)	59	74	73	77	74

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第17期、第18期および第19期は関連会社の損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。
3 第18期の1株当たり配当額500円は、東京証券取引所市場第一部への上場市場変更記念配当100円を含んでおります。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期は転換社債等潜在株式がなく、また旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権を付与する方式のストックオプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。第18期および第19期は、潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第20期および第21期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 第20期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
7 株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

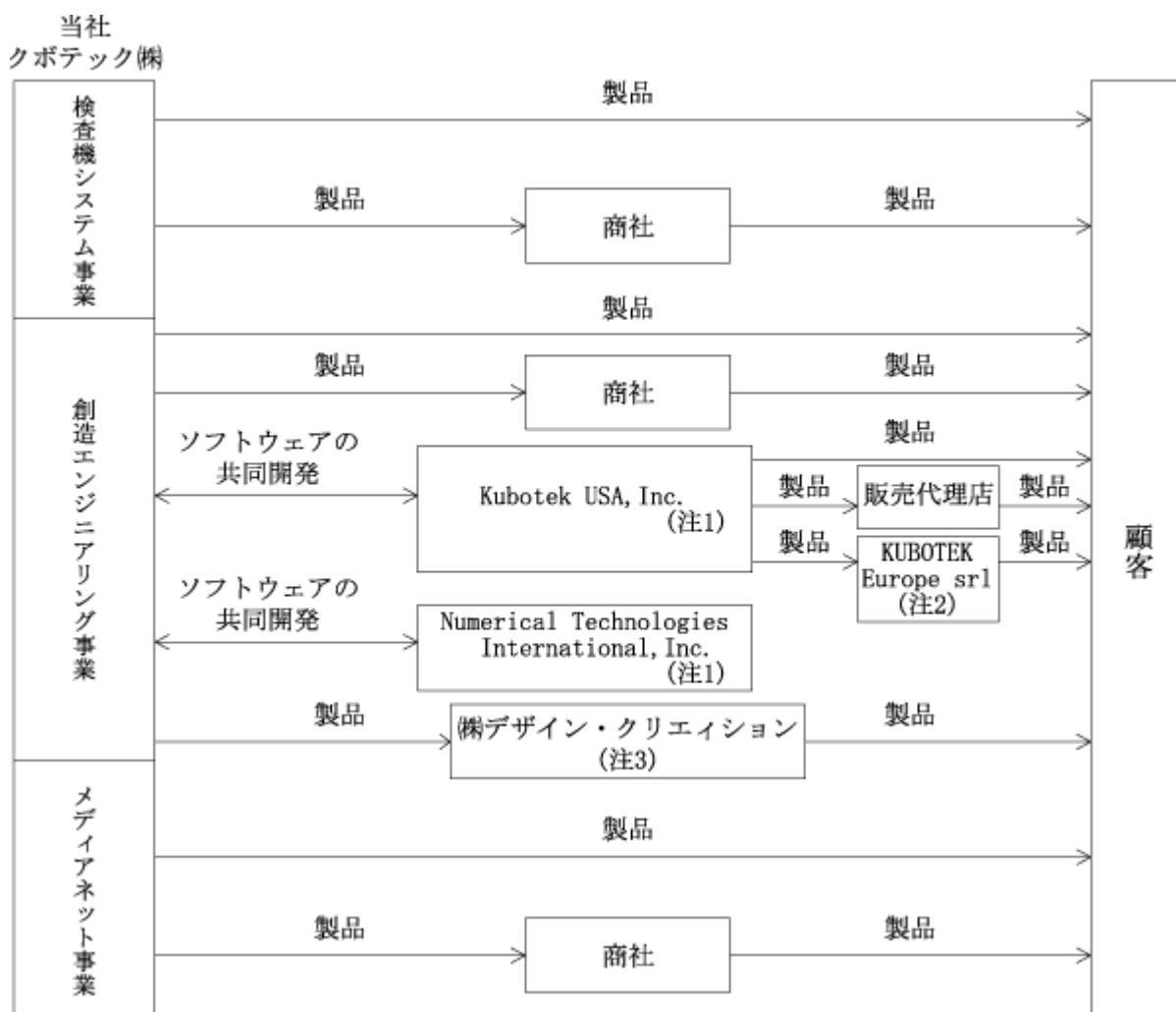
2 【沿革】

昭和54年4月	大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
昭和56年6月	工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
昭和57年7月	画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
昭和60年7月	事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
昭和62年4月	光学式外観検査機システムを開発。
昭和63年10月	創造エンジニアリング事業開始。 CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
平成2年10月	クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
平成5年8月	OPTICS(オプティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
平成7年2月	京都市南区に、株式会社シー・エス・シー(現子会社)を設立し、3次元CADシステムの開発、販売を開始。
平成9年3月	海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
平成9年9月	メディアネット事業開始。
平成10年9月	OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
平成10年11月	BGA/CSP検査機システムを開発。
平成12年1月	海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに上場。
平成13年7月	京都第二工場を稼働。
平成14年4月	海外事業拡販のため、シンガポール支店を開設(平成18年3月閉鎖、上海事務所に業務統合)。
平成14年7月	創造エンジニアリング事業、メディアネット事業拡大のため、東京営業所を移転、拡張。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成15年7月	関係強化を目的にNumerical Technologies International, Inc.(現連結子会社)を子会社化。
平成15年9月	創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc.(現連結子会社)を設立。
平成16年1月	京都第三工場を稼働。
平成16年11月	創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、イタリアに子会社KUBOTEK Europe srlを設立。
平成17年1月	メディアネット事業拡大のため、新大阪営業所を開設。
平成17年10月	海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社(うち1社は休眠中)で構成され、主な事業内容は外観検査機システム、CAD/CAM・測定・加工システム、遠隔監視・映像配信システムの開発、製造、販売であります。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc.は連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、創造エンジニアリング事業における当社ソフトウェアの販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

(1) 検査機システム事業

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「L00CS（ライン一括モニタリングシステム）」であり、製造工程の稼働状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

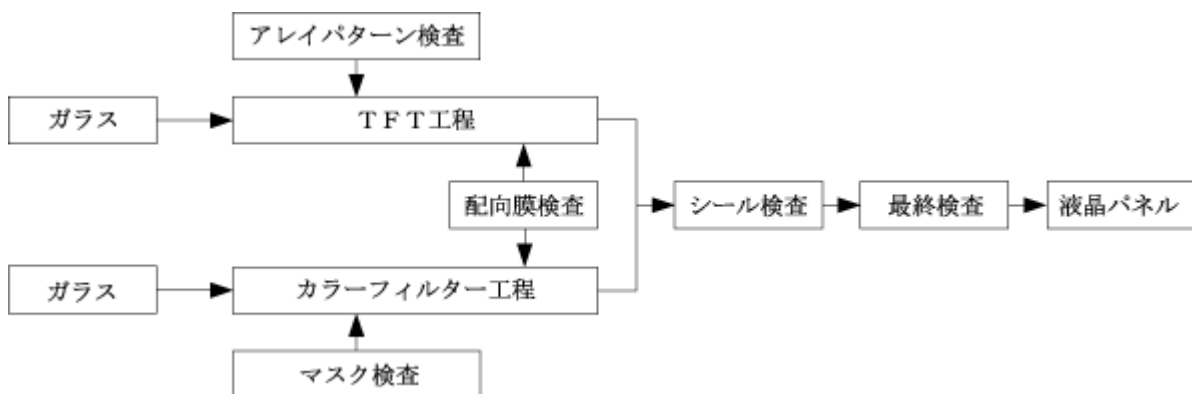
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

用途・種類	機能
アレイパターン検査装置	アレイパターンニング工程での現像後及びエッチング後の全数検査 パターンの断線、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出
カラーフィルター検査装置	カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査 BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、出荷検査ピンホール、異動、キズの検出
液晶パネル配向膜検査装置	配向膜印刷、仮焼成後のカラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査 ハジキ、斑点、ムラ、異物、キズの検出
シール検査装置	シール塗布後シール異常検査、セル画検査の同時処理、シールの幅異常、異物、塗布切、セル画キズの検出
ガラス基板検査装置	液晶、カラーフィルター、プラズマディスプレイ等の上記製品およびフォトマスク用素材ガラスの検査 キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出
プラズマディスプレイ検査装置	大型ガラス基板上に形成された各種パターンと表面膜の検査 レジスト、ITO、クロム、リブ等のパターン欠け、突起、ピンホール、断線、ショート、表面欠陥、キズ、異物、泡の検出

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



(2) 創造エンジニアリング事業

CAC(Computer Assisted Creation：創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物を確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能および3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

(3) メディアネット事業

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせ、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質なMPEG2を利用したリアルタイム映像配信・受信システム、大型ビジョンを始めとする表示媒体に映像プログラムを遠隔スケジュールにより放映するシステム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kubotek USA, Inc.	米国 マサチューセッツ州	201,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	2次元・3次元融合CAD/CAM ソフトの開発業務の委託、 ロイヤリティーの受取およ び融資を行っております。 役員の兼任 3名
Numerical Technologies International, Inc.	米国 ミシガン州	10,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	3次元CAMソフトのライセン ス契約を締結し、当社がロ イヤリティーの支払を行っ ております。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
検査機システム事業	43
創造エンジニアリング事業	45
メディアネット事業	11
全社(共通)	10
合計	109

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 全社(共通)は、親会社本社の管理部門の人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74	41.5	8.4	7,807

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりによる景気への影響が懸念されましたが、企業の設備投資の積極化と個人消費の回復を背景として、企業業績の回復が見られました。

液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野でも、薄型テレビの普及とディスプレイのさらなる大型化への対応から、依然、国内外の有力FPDメーカーは積極的な設備投資を継続しておりますが、パネルの価格自体は下落が続き、メーカーからのコストダウン要請が強まっております。

このような経済情勢の中、当社グループは検査機システムを中心に積極的な営業活動を展開し、当連結会計年度の売上高は、5,364百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。利益につきましては、主力の検査機システム事業にて、競合の激化から利益率の低下を余儀なくされ、また、創造エンジニアリング事業では米国子会社の販売力強化に伴う販売経費の発生から、経常損失は421百万円（前連結会計年度は経常損失172百万円）となりました。また、連結調整勘定特別償却額を計上したことから当期純損益は、519百万円の純損失（前連結会計年度は当期純損失594百万円）を計上するに至りました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(検査機システム事業)

検査機システム事業では、プラズマパネルや有機EL・SED（表面電界ディスプレイ）等の新型ディスプレイの量産化と液晶パネルの大型化への対応に向けて、日本・韓国・台湾の有力FPDメーカーは、積極的な投資を行っております。当社グループは主力製品「L00CS」を中心に国内外において積極的な営業活動を行い、その結果、同事業の売上高は4,568百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益396百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

(創造エンジニアリング事業)

創造エンジニアリング事業では、2次元と3次元を融合したCAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に国内外で販売いたしました。同事業の主たる市場の1つである、米国において新たなパートナーシップを構築するなど、販売体制の確立に注力してまいりました。その結果、同事業の売上高は588百万円（前連結会計年度比30.0%増）、営業損失438百万円（前連結会計年度は営業損失258百万円）となりました。

(メディアネット事業)

メディアネット事業では、リアルタイムの動画配信を可能とするパケットロス対応IPネットワーク映像伝送装置の販売を行い、情報通信メーカーをはじめ教育機関や放送局への納入が堅調に推移しました。その結果、同事業の売上高は208百万円（前連結会計年度比11.9%増）、営業損失68百万円（前連結会計年度は営業損失21百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、連結範囲の変更に伴う増加24百万円を含め、前連結会計年度末に比べて273百万円増加し、2,231百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、750百万円（前連結会計年度は524百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失490百万円による資金減少と、減価償却費501百万円、売上債権の減少527百万円およびたな卸資産の減少131百万円による資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、383百万円（前連結会計年度比57.8%減）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出280百万円および投資有価証券の取得58百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、122百万円（前連結会計年度は、1,826百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額360百万円による資金増加と長期借入金の純減額427百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
検査機システム事業	4,512,002	5.0
創造エンジニアリング事業	458,781	11.2
メディアネット事業	216,804	+2.4
合計	5,187,588	+5.3

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	金額(千円)	(%)	金額(千円)	(%)
検査機システム事業	4,903,233	24.2	3,384,000	+11.0
メディアネット事業	130,380	30.4	21,000	79.0
合計	5,033,614	24.4	3,405,000	+8.1

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 創造エンジニアリング事業およびメディアネット事業の一部につきましては、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
検査機システム事業	4,568,213	+ 2.9
創造エンジニアリング事業	588,076	+ 30.0
メディアネット事業	208,576	+ 11.9
合計	5,364,866	+ 5.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック			1,156,631	21.6
日本サムスン株式会社			669,500	12.5
チーメイオプトエレクトロニクス コーポレーション	1,287,324	25.4	558,926	10.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業である検査機システムの対象とするフラットパネルディスプレイの分野は、環境の変動はあるものの、全体としては市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれております。それと同時に、パネルの大型化、高精細化は益々進み、さらには液晶以外の有機ELその他の次世代ディスプレイ間の開発競争も見られ、検査機システムに対して常時高度な技術力が要請されており、この状況は今後も続くと考えられます。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客のニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し続けることで、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

ライン観察・監視・管理システム Cybernetic L00C System事業の推進

製造工程全域のワーク状態をリアルタイムに画像で監視できる、ラインモニタリングシステム

工程間の歩留り管理、稼働率を正確に把握し、製品の良否をリアルタイムに観察することを可能とするシステム

次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

FED(フィールド・エミッション・ディスプレイ) 検査機システムの開発・製造

プロジェクター用高温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程用検査機システムの開発・製造

CAC(Computer Assisted Creation : 創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェイスを完備した3次元形状モデリング (Modeling)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)および3次元計測 (Measuring) の3つの機能を統合したシステム

映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合して開発、製造したIP映像伝送システムの遠隔監視分野での拡販および業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイのネットワークと携帯電話のネットワークの結合による双方向の広告媒体事業の展開

Acoustic Creation System (音場創生システム) 事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を中核に有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の85%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ(FPD)メーカーは日本、韓国、台湾の大手メーカー十数社に集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は毎月に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国および台湾への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

(2) 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾の大手メーカー十数社がほぼ独占しております。各メーカーとも積極的な設備投資を推進しており、今後とも当面の間はFPDの供給基地としてシェアを伸ばすものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、当社グループの検査機システムのシェアが上昇することを保証するものではありません。

(3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

(4) 知的財産権等について

当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的および防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得に至っておりません。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品および同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

しかしながら、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等が存在する可能性は否定できず、今後とも当社グループが第三者から特許権その他の知的財産権侵害を理由として提訴されない保証はありません。

(5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名および従業員109名(平成18年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端的技術の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は、222,393千円であり、各事業の研究開発の状況は次のとおりであります。

(検査機システム事業)

高速・高精細外観検査装置の開発

大型テレビ量産のための7.5～8世代向け高速・高精細外観検査装置Optics NEW-Gを開発いたしました。この検査装置は超高速画像処理による高性能欠陥検出機能を有しております。なお、研究開発費の金額は、52,387千円であります。

(創造エンジニアリング事業)

CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システムの開発

3次元機能と2次元図面機能を融合したCAD/CAMを中心に、3次元計測及び3次元加工の機能を統合したシステムを開発しております。また、新機能を搭載し、操作性の向上を実現した「KEY CREATER」の新バージョンを開発いたしました。研究開発費の金額は112,062千円であります。

(メディアネット事業)

IPネットワーク映像配信システムの開発

IPネットワーク配信機器及び収録システムの開発に加え、大型壁面ディスプレイのネットワークと携帯電話のネットワークの結合による新しい総合映像配信システムの開発を進めました。研究開発費の金額は57,944千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の重要な会計方針および見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高5,364百万円、営業損失436百万円という結果となりました。

検査機システム事業では、FPDメーカーの積極的な設備投資を背景に売上高は4,568百万円と増加しました。しかし、韓国や台湾などの競合メーカーとの価格競争の激化から営業利益は396百万円と微増となりました。

創造エンジニアリング事業では、米国子会社において事業基盤の早期確立に努め、売上高は588百万円と北米、アジアなど海外で増加しました。一方、新製品開発と販売促進のための経費負担の増加から利益面は438百万円の営業損失となりました。

メディアネット事業では、情報通信メーカーをはじめ、教育機関や放送局への納入が堅調に推移し、売上高は208百万円と増加しましたが、新規事業立ち上げのための経費が発生したことから、利益面は68百万円の営業損失となりました。

当期純損益につきましては、当連結会計年度より連結子会社となりましたNumerical Technologies International, Inc. に対する連結調整勘定の過年度分を連結調整勘定特別償却額として計上したことから、519百万円の純損失を計上しております。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、素材市況や金利等の上昇懸念に加えて為替動向や米国経済など不透明感はあるものの、設備投資や輸出は底堅く推移し、景気も回復基調を続けるものと予想されます。

そうした状況の中で、当社グループの主たる市場であるFPD市場は、液晶テレビを始め今後とも成長が期待できる市場ではありますが、一方でFPDパネル製造装置や検査装置の価格競争は、益々激しくなるものと予想されております。

こうした市場に対応し、当社グループは独自開発した大規模画像処理システムと高速・高精細な検査機能を持つOptics技術の特長を生かし、インライン検査、第7世代以降の超大型基板の検査をはじめ、ウェハ自動検査などの拡販に努め、受注拡大と収益性の改善を図ってまいります。

また、創造エンジニアリング事業におきましては、「KEYCREATOR」の販売強化と、使いやすさを追求した新技術で3次元CADの利用価値を高め、次世代設計ツールの実現を目指します。日米欧から発展の著しいアジアまでをカバーしたグローバルな事業を展開いたします。

メディアネット事業におきましては、放送局等へのIPネットワーク映像伝送システムの販売を強化するとともに、新規事業として大型ディスプレイによる屋外での映像配信ビジネスを展開する予定です。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

営業活動により取得した資金は、750百万円となりました。これは、主に検査機システム事業にて売上債権の回収が順調に進み、たな卸資産も圧縮できたことが増加の要因であります。このため、当期純損失を計上したものの、減価償却費の増加などの要因もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは黒字となりました。

投資活動により使用した資金は383百万円となりました。創造エンジニアリング事業においてCAD / CAMソフト「KEYCREATOR」の機能向上のための開発投資を引き続き実施いたしました。また、メディアネット事業での新規事業向け投資も行いました。

財務活動により使用した資金は122百万円となりました。これは資金計画に基づき、金利情勢と資金需要を勘案し、主に借入金の返済によるものであります。

以上の通り、当連結会計年度につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが改善された結果、営業活動によるキャッシュ・フローで取得した資金の範囲にて投資活動、財務活動を実施し、現金及び現金同等物の期末残高が増加する結果となりました。今後も健全な財政状態を維持していくとともに、各事業の収益性を高めることに努める所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究および新製品開発による積極的投資を基本方針とし、当連結会計年度は93,736千円の設備投資を行いました。

検査機システム事業および創造エンジニアリング事業においては、主に備品等の購入で各々8,158千円および12,362千円の設備投資を行いました。メディアネット事業においては、新規事業への投資に伴う備品の購入を中心として、71,891千円の設備投資を行いました。また、全社資産としては備品の購入を中心として1,325千円の設備投資を実施しました。

所要資金については、主に手元資金にて充当しております。

なお、当連結会計年度におきましても、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
京都第一工場(注)1 (京都市南区)	創造エンジニアリング事業 およびメディアネット事業	開発・設計 組立設備	86,687	773	25,047	{ 1,774 }	112,509	5
京都第二工場 (京都市南区)	検査機システム事業	開発・設計 組立設備	246,651	8,034	159,896	368,865 (2,581)	783,448	40
京都第三工場 (京都市南区)	検査機システム事業	開発・設計 組立設備	102,209	4,674	39,475	189,648 (1,524)	336,007	
東京営業所 (東京都千代田区)	創造エンジニアリング事業 およびメディアネット事業	営業・展示 設備	77,493	100	11,991	217,084 (289)	306,669	10
本社 (大阪市北区)	創造エンジニアリング事業 および全社共通	開発設備・ 事務所	74	1,101	4,269		5,445	8
新大阪営業所 (大阪市淀川区)	メディアネット事業	営業・展示・ 開発および事務 所	203,460	663	11,631	341,979 (519)	557,734	8

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は11,657千円であります。賃借している土地の面積については、{ }で外書きしております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	249,600
計	249,600

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より150,400株増加し、400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	138,300	138,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	965 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	285,863 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 285,863 資本組入額 142,932 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡および質入れは認めない。	同左

(注) 1 権利付与日以降に、当社が他社と合併し、又は、株式交換、株式移転若しくは会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額を適切に調整するものとする。

平成14年7月19日付の株式分割(1株につき5株の割合)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

2 (1) 新株の引受権を行使する者は当社所定の請求書を当社に提出し、かつ、行使した新株引受権にかかる新株の発行価額の全額を払い込まなければならない。

(2) 権利喪失事由

次の場合には、被付与者は新株引受権を喪失する。

- (イ)被付与者が自己の都合により当社の取締役又は従業員でなくなった場合
- (ロ)被付与者が、取締役会により合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと取締役会が判断した場合
- (ハ)被付与者がその在籍する当社又は当社関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合
- (ニ)被付与者が当社又は当社の関係会社の取締役の地位を解任された場合
- (ホ)被付与者が禁固刑以上の刑に処せられた場合
- (ヘ)被付与者が当社又は当社の関係会社以外の会社の役職員に就任又は就職した場合(書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。)
- (ト)被付与者が放棄を申し出た場合

取締役および従業員の地位を喪失した場合において、次の場合の新株引受権の取扱いについては以下のとおりとする。

- (イ)定年により退職した従業員または任期満了により退任した取締役は権利行使期間を限度として退職又は退任の日から2年間に限り権利を行使できる。
 - (ロ)監査役となった被付与者は取締役又は従業員であった間に付与された権利行使可能株式数についてのみ当該株式数に対応する権利行使期間中権利を行使できる。
 - (ハ)前項の(イ)の場合において、当社に対する過去の貢献を鑑み、取締役会がその存続を相当と認める場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退職又は退任の日から2年間に限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (3) 権利付与日以後、当社が他社と合併し、又は、株式交換、株式移転若しくは会社分割を行う場合その他これらに準ずる事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的に可能な範囲で新株引受権の権利行使期間その他の条件の調整、権利行使の制限又は未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (4) 被付与者が死亡したときは、同人の相続人が新株引受権を相続するものとする(ただし、下記(7)記載の新株引受権付与契約書に定めるところに従う。)
- (5) 被付与者は、新株引受権を譲渡し、又はこれに担保権を設定することができない。
- (6) 被付与者は新株引受権の保有及び行使並びに行使により取得した当社株式の売却その他の処分について一切の租税公課を負担しなければならない。
- (7) 上記(1)から(6)以外の権利行使についての条件は、当社と被付与者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。同契約書に定めのない事項は当社と被付与者が協議するものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	227(注)1	223
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	227	223
新株予約権の行使時の払込金額(円)	243,600 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日~ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 243,600 資本組入額 121,800	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡および質入れは認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
- 2 新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併する場合、株式交換、株式移転若しくは会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲でその払込金額を適切に調整するものとする。
- 3 (1) 新株予約権の発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。
- (2) 新株予約権の返還事由
 次の各場合には、新株予約権者は新株予約権を当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合にはこの限りではない。
- 新株予約権者が自己の都合により当社または子会社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合
 新株予約権者が、当社の取締役会により、合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと当社取締役会が判断した場合
 新株予約権者がその在籍する当社または関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合
 新株予約権者が当社または関係会社の取締役または監査役の地位を解任された場合
 新株予約権者が禁固刑以上の刑に処せられた場合
 新株予約権者が当社または関係会社以外の会社の役職員に就任または就職した場合（書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。）
 新株予約権を第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をした場合
 新株予約権者が放棄を申し出た場合
 取締役、監査役および従業員の地位を喪失した場合において、次の場合の新株予約権の取扱いについては以下のとおりとする。
- (イ) 定年により退職した従業員または任期満了により退任した取締役は権利行使期間を限度として退職または退任の日から 2 年間に限り権利を行使できる。
- (ロ) 前項の(イ)の場合において、当社に対する過去の貢献を鑑み、取締役会がその存続を相当と認める場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退職または退任の日から 2 年間に限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
 ただし、(6)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。
- (5) 新株予約権者は新株予約権の保有および行使並びに行使により取得した当社株式の売却その他の処分についての一切の租税公課を負担しなければならない。
- (6) 新株予約権の行使の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,180(注)1	1,150
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,180	1,150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	155,400 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155,400 資本組入額 77,700	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡および質入れは認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は普通株式1株であります。
- 2 新株予約権発行日以降に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 (1)対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要する。
ただし、任期満了により退任した取締役、監査役および定年により退職した従業員は、権利行使期間を限度として退任または退職の日から2年間に限り本新株予約権を行使できる。
対象者が自己の都合により退任または退職した場合において、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退任または退職の日から2年間を限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (2)新株予約権の返還事由
次の場合には、対象者は新株予約権を、当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合にはこの限りではない。
対象者が、自己の都合により当社または関係会社の取締役、監査役もしくは従業員でなくなった場合
対象者が、当社の取締役会により、合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと当社取締役会が判断した場合
対象者が、その在籍する当社または関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合
対象者が、当社または関係会社の取締役または監査役の地位を解任された場合
対象者が、禁固刑以上の刑に処せられた場合
対象者が、当社または関係会社以外の会社の役職員に就任または就職した場合（書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。）
新株予約権を第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をした場合
対象者が放棄を申し出た場合、放棄する旨申し出た対象者は以降新株予約権の行使を認めない
- (3)対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続することはできない。
- (4)対象者は、各新株予約権を分割して行使することができない。
- (5)対象者は、権利行使期間のいずれの年においても、割当てられた新株予約権の行使によって発行または移転される株式の行使価額の合計額が、その年において既に為した当社または他社の新株予約権または新株引受権もしくは株式譲渡請求権の行使によって発行または移転される株式の行使価額または譲渡価額と合計して、年間（1月1日から12月31日まで）1,200万円を超えることとなる場合には、新株予約権を行使することができない。
- (6)新株予約権の譲渡、質入れなど担保権の設定その他の処分はできない。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,225 (注)1	1,195
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,225	1,195
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110,250 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110,250 資本組入額 55,125	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡および質入れは認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
- 2 新株予約権発行日以降に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 (1)対象者は、権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要する。
ただし、任期満了により退任した取締役、監査役および定年により退職した従業員は、権利行使期間を限度として退任または退職の日から 2 年間に限り本新株予約権を行使できる。
対象者が自己の都合により退任または退職した場合において、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退任または退職の日から 2 年間を限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (2)新株予約権の返還事由
次の場合には、対象者は新株予約権を、当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合にはこの限りではない。
対象者が、自己の都合により当社または関係会社の取締役、監査役もしくは従業員でなくなった場合
対象者が、当社の取締役会により、合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと当社取締役会が判断した場合
対象者が、その在籍する当社または関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合
対象者が、当社または関係会社の取締役または監査役の地位を解任された場合
対象者が、禁固刑以上の刑に処せられた場合
対象者が、当社または関係会社以外の会社の役職員に就任もしくは就職した場合（書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。）
新株予約権を、第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をした場合
対象者が、放棄を申し出た場合
- (3)対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続することはできない。
- (4)対象者は、新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。
- (5)対象者は、新株予約権の保有および行使ならびに行使により取得した当社株式の売却その他の処分についての一切の租税公課を負担しなければならない。
- (6)対象者は、権利行使期間のいずれの年においても、割当てられた新株予約権の行使によって発行または移転される株式の行使価額の合計額が、その年において既に為した当社または他社の新株予約権または新株引受権もしくは株式譲渡請求権の行使によって発行または移転される株式の行使価額または譲渡価額と合計して、年間（1 月 1 日から 12 月 31 日まで）1,200 万円を超えることとなる場合には、新株予約権を行使することができない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月19日 (注) 1	13,480	26,960		1,474,000		266,000
平成14年4月4日 (注) 2	700	27,660	477,750	1,951,750	477,750	743,750
平成14年7月19日 (注) 3	110,640	138,300		1,951,750		743,750

(注) 1 株式分割

1株を2株に株式分割(無償)しております。

2 有償一般募集

発行価格 1,455,000円

発行価額 1,365,000円

資本組入額 682,500円

3 株式分割

1株を5株に株式分割(無償)しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	14	46	20	1	4,821	4,929	
所有株式数 (株)		3,679	850	666	539	2	132,564	138,300	
所有株式数 の割合(%)		2.7	0.6	0.5	0.4	0.0	95.8	100.0	

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式620株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保 哲 夫	大阪市淀川区	27,783	20.09
久保 美津子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 元	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 宣 子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 典 子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 朋 子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保 成 一	京都市東山区	1,500	1.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	982	0.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	840	0.61
久保 仁	京都市東山区	750	0.54
計		101,855	73.65

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
端株			
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目3 番36号玉江橋ビル内	620		620	0.4
計		620		620	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成13年6月27日決議に基づく新株引受権方式によるストックオプション

当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年6月27日第16回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く取締役および従業員全員に対して新株引受権を付与することを平成13年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 45
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成14年6月25日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第17回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く取締役、監査役および従業員全員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 2 当社従業員 54
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第19回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 2 当社従業員 62
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第20回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 3 当社従業員 66
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。したがって、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、研究開発資金および設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期(平成18年3月期)の期末配当につきましては、連結、単独業績とも大幅な当期純損失を計上することになったことから、これを見送り、中間配当金(200円)のみとしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,550,000 1,750,000	2,490,000 500,000	302,000	240,000	146,000
最低(円)	2,470,000 480,000	1,490,000 66,000	158,000	112,000	76,100

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズおよび市場第一部におけるものであります。
2 当社株式は、平成15年2月25日まで東京証券取引所マザーズに、平成15年2月26日から市場第一部に上場されております。
3 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	117,000	109,000	106,000	125,000	114,000	91,600
最低(円)	100,000	101,000	96,300	99,000	76,100	85,300

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		久保哲夫	昭和22年12月2日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成16年3月	クボテック創業 クボテック株式会社設立、 代表取締役社長(現) 株式会社デザイン・クリエイション 代表取締役(現)	27,783
取締役 (非常勤)		穂坂衛	大正9年8月25日生	昭和34年10月 昭和56年5月 平成7年4月 平成12年10月	東京大学航空研究所教授 東京大学名誉教授(現) 東京電機大学名誉教授(現) 当社取締役(現)	
取締役	事業本部長	角張尚道	昭和20年7月12日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成10年6月 平成15年4月	大阪大学医学部内科医 当社取締役 当社取締役製造部長 当社取締役事業本部長(現)	50
取締役	管理部長	柿下尚武	昭和20年4月3日生	昭和47年4月 昭和63年6月 平成10年6月 平成15年9月	東京大学工学部穂坂研究室助手 当社開発部長 当社取締役管理部長(現) Kubotek USA, Inc.CEO(現)	50
常勤監査役		石田紀章	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成10年7月 平成12年6月	藤村会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社監査役(現)	20
監査役		宮嶋佐知子	昭和32年8月18日生	昭和59年8月 平成元年4月 平成12年10月	昭和監査法人(現、新日本監査法人) 入所 公認会計士登録 当社監査役(現)	
監査役		佐野明彦	昭和42年9月19日生	平成5年10月 平成9年4月 平成16年6月	太田昭和監査法人(現、新日本監査法人) 入所 公認会計士登録 当社監査役(現)	
計						27,903

(注) 1 取締役穂坂衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役宮嶋佐知子および佐野明彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主をはじめ、全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的としております。この実現のために、効率的な経営と有効な経営監督機能の確立に重点を置いております。また、アカウンタビリティの実行と透明性の高い経営の実現を図ること、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

（1）会社の機関の内容

当社は、取締役の職務執行の監査に当たる機関として、監査役会制度を採用しております。

取締役会は4名で構成され、十分な議論と迅速な意思決定のできる体制となっております。また、取締役の内1名は、独立性と専門知識を有した社外取締役を招聘し、取締役会による経営監督機能の実効性を確保しております。取締役会は定例の取締役会のほか、緊急かつ重要な経営上の課題のための臨時会などを継続的に開催しております。

監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席し随時意見を述べると共に、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務および財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。

（2）内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社ならびに当社グループ会社の業務執行が法令および定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて、内部統制システムを構築することを基本方針としております。現在、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、構築した内部統制システムの見直しを行っております。既に各種規程は整備されておりますが、これらが継続的に機能しているかを把握している最中であり、財務報告に係る内部統制への対応として、文書化の作業を進めております。なお、コンプライアンス規程、リスク管理規程を策定し、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備を図っております。情報管理体制としては、既に存在している文書管理規程、稟議規程の見直しを行いました。

（3）役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	68,400千円
監査役の年間報酬総額	17,661千円

（4）監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明にかかる報酬 13,000千円
上記以外の報酬はありません。

（5）内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査は企画部内に設けられた内部監査室が担当し、その人員は室長および担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令および諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。

監査役監査は、取締役会に出席するほか、3名の監査役各人が稟議書の閲覧やヒアリングを通じて、業務の状況に関する情報収集を行い、監査役会で報告と検討がなされております。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計検査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会に於いて検討されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

（6）社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役および社外監査役と、当社との利害關係はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
中 川 一 之 (注)	新日本監査法人
岡 本 高 郎	
佐 藤 陽 子	

(注) 中川一之氏の継続監査年数は8年であります。他の公認会計士の継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、中川一之氏は平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士(5名)および会計士補(6名)を主たる構成員としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	2,040,519		2,295,932
2		受取手形及び売掛金	2,364,700		1,848,183
3		有価証券			18,253
4		たな卸資産	1,352,499		1,197,496
5		繰延税金資産	128,102		93,822
6		その他	124,343		128,334
		貸倒引当金	34,304		20,652
		流動資産合計	5,975,860	66.3	5,561,371
固定資産					
1	2	有形固定資産			
		(1) 建物及び構築物	904,112		1,022,370
		減価償却累計額	245,346	658,765	304,459
		(2) 機械装置及び運搬具	57,667		60,068
		減価償却累計額	38,488	19,179	43,052
		(3) 工具器具備品	708,597		814,168
		減価償却累計額	372,694	335,903	483,694
		(4) 土地		946,588	1,117,578
		(5) 建設仮勘定		43,422	693
		有形固定資産合計	2,003,860	22.2	2,183,670
2		無形固定資産			
		(1) 営業権		213,902	142,601
		(2) 連結調整勘定			15,163
		(3) ソフトウェア		292,051	315,005
		(4) その他		2,285	2,285
		無形固定資産合計		508,239	475,056
3		投資その他の資産			
	1	(1) 投資有価証券		177,768	80,250
	2	(2) 投資不動産	281,566		
	2	減価償却累計額	5,421	276,144	
		(3) 繰延税金資産		37,360	53,432
	1	(4) その他		35,307	35,768
		貸倒引当金		29	
		投資その他資産合計		526,551	169,451
		固定資産合計	3,038,651	33.7	2,828,178
		資産合計	9,014,511	100.0	8,389,550

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	1,012,759		1,026,985
2		短期借入金	2,240,000		2,600,000
3		1年以内返済予定 長期借入金	1,144,500		796,000
4		未払法人税等	20,529		10,034
5		その他	368,845		442,410
		流動負債合計	4,786,635	53.1	4,875,431
固定負債					
1		長期借入金	985,000		906,000
2		退職給付引当金	32,114		30,279
3		その他	21,332		5,483
		固定負債合計	1,038,447	11.5	941,763
		負債合計	5,825,082	64.6	5,817,194
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
		資本金	1,951,750	21.7	1,951,750
		資本剰余金	743,750	8.2	743,750
		利益剰余金	579,388	6.4	11,913
		その他有価証券評価差額金	1,271	0.0	
		為替換算調整勘定	2,529	0.0	29,573
	4	自己株式	81,658	0.9	81,658
		資本合計	3,189,429	35.4	2,572,355
		負債、少数株主持分 及び資本合計	9,014,511	100.0	8,389,550

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,077,629	100.0		5,364,866	100.0
売上原価	1		3,833,283	75.5		4,239,141	79.0
売上総利益			1,244,345	24.5		1,125,724	21.0
販売費及び一般管理費	1,2		1,412,460	27.8		1,562,222	29.1
営業損失			168,114	3.3		436,497	8.1
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		235			1,249		
2 受取賃貸料		50,367			24,211		
3 為替差益					25,047		
4 その他		3,500	54,104	1.1	8,860	59,368	1.0
営業外費用							
1 支払利息		26,134			38,237		
2 賃貸原価		27,488			5,973		
3 為替差損		3,814					
4 その他		1,023	58,460	1.2		44,210	0.8
経常損失			172,470	3.4		421,339	7.9
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益		8,765					
2 貸倒引当金戻入益			8,765	0.2	12,593	12,593	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	612			589		
2 投資有価証券評価損					3,812		
3 たな卸資産評価損		409,865					
4 連結調整勘定特別償却額			410,478	8.1	77,252	81,654	1.5
税金等調整前当期純損失			574,183	11.3		490,400	9.2
法人税、住民税 及び事業税		59,595			11,415		
法人税等調整額		39,370	20,224	0.4	17,323	28,738	0.5
当期純損失			594,408	11.7		519,139	9.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			743,750		743,750
資本剰余金期末残高			743,750		743,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,233,616		579,388
利益剰余金減少高					
1 配当金		55,320		55,072	
2 役員賞与		4,500			
3 連結子会社増加に伴う 減少額				17,090	
4 当期純損失		594,408	654,228	519,139	591,302
利益剰余金期末残高			579,388		11,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	574,183	490,400
2		減価償却費	276,310	501,752
3		連結調整勘定償却額		92,724
4		貸倒引当金の減少額	5,181	13,970
5		退職給付引当金の減少額	7,265	1,835
6		受取利息及び受取配当金	235	1,249
7		支払利息	26,134	38,237
8		為替差損(差益:)	1,684	4,949
9		投資有価証券評価損		3,812
10		有形固定資産除却損	612	589
11		売上債権の減少額	221,322	527,103
12		たな卸資産の減少額	33,109	131,158
13		未収消費税等の減少額	21,840	64,815
14		仕入債務の増減額(減少:)	367,236	7,769
15		役員賞与の支払額	4,500	
16		前受金の増加額	136,038	60,141
17		前払費用の増加額		62,391
18		その他	11,136	44,139
		小計	230,414	809,169
19		利息及び配当金の受取額	235	1,249
20		利息の支払額	26,555	37,463
21		法人税等の支払額	267,892	22,045
		営業活動によるキャッシュ・フロー	524,626	750,908
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	15,009	9
2		投資有価証券の取得による支出		58,162
3		有形固定資産の取得による支出	383,252	24,853
4		無形固定資産の取得による支出	243,119	280,358
5		投資不動産の取得による支出	281,566	
6		その他投資に関する収支	14,464	20,292
		投資活動によるキャッシュ・フロー	908,483	383,677

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		1,290,000	360,000
2 長期借入金の借入による収入		1,300,000	800,000
3 長期借入金の返済による支出		627,000	1,227,500
4 配当金の支払額		55,224	54,947
5 自己株式の取得による支出		81,658	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,826,117	122,447
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,684	4,793
現金及び現金同等物の増加額		391,322	249,577
現金及び現金同等物の期首残高		1,566,895	1,958,217
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			24,078
現金及び現金同等物の期末残高		1,958,217	2,231,872

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 Kubotek USA, Inc.</p> <p>非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー Numerical Technologies International, Inc. KUBOTEK Europe srl</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kubotek USA, Inc. Numerical Technologies International, Inc.</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった、Numerical Technologies International, Inc.は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー Numerical Technologies International, Inc. KUBOTEK Europe srl</p> <p>(持分法を適用しなかった理由) 持分法を適用しない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl</p> <p>(持分法を適用しなかった理由) 持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Kubotek USA, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Kubotek USA, Inc.及び Numerical Technologies International, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具、 工具器具備品	2～14年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>投資不動産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	工具器具備品	2～14年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具、 工具器具備品	2～14年									
建物及び構築物	8～50年									
工具器具備品	2～14年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示しておりました前払費用 の増加額 62,391千円(前連結会計年度 4,073千円) につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度 より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>176,268千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>6,868</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	176,268千円	その他(出資金)	6,868	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>24,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>6,868</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度において固定資産の「投資不動産」として表示しておりました新大阪営業所の賃貸部分274,417千円(前連結会計年度276,144千円)につきましては自社利用に変更したため、当連結会計年度より有形固定資産に含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	24,400千円	その他(出資金)	6,868
投資有価証券(株式)	176,268千円								
その他(出資金)	6,868								
投資有価証券(株式)	24,400千円								
その他(出資金)	6,868								
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式138,300株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式138,300株であります。</p>								
<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式620株であります。</p>	<p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式620株であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>92,474千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>106,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,775</td> </tr> </table>	一般管理費	92,474千円	当期製造費用	106,301	合計	198,775	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>136,719千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>85,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,393</td> </tr> </table>	一般管理費	136,719千円	当期製造費用	85,674	合計	222,393														
一般管理費	92,474千円																										
当期製造費用	106,301																										
合計	198,775																										
一般管理費	136,719千円																										
当期製造費用	85,674																										
合計	222,393																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>273,540千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>260,608</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>152,692</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117,923</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,718</td> </tr> </table>	給料手当	273,540千円	支払手数料	260,608	広告宣伝費	152,692	減価償却費	117,923	貸倒引当金繰入額	2,830	退職給付費用	3,718	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>349,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>277,513</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>187,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>123,882</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,078</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>15,471</td> </tr> </table>	給料手当	349,022千円	支払手数料	277,513	広告宣伝費	187,616	減価償却費	123,882	貸倒引当金繰入額	2,693	退職給付費用	3,078	連結調整勘定償却額	15,471
給料手当	273,540千円																										
支払手数料	260,608																										
広告宣伝費	152,692																										
減価償却費	117,923																										
貸倒引当金繰入額	2,830																										
退職給付費用	3,718																										
給料手当	349,022千円																										
支払手数料	277,513																										
広告宣伝費	187,616																										
減価償却費	123,882																										
貸倒引当金繰入額	2,693																										
退職給付費用	3,078																										
連結調整勘定償却額	15,471																										
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612</td> </tr> </table>	機械装置および運搬具	73千円	工具器具備品	539	合計	612	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>397千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589</td> </tr> </table>	建物附属設備	397千円	工具器具備品	191	合計	589														
機械装置および運搬具	73千円																										
工具器具備品	539																										
合計	612																										
建物附属設備	397千円																										
工具器具備品	191																										
合計	589																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,040,519千円	現金及び預金勘定 2,295,932千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 82,302	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 82,312
現金及び現金同等物 1,958,217	有価証券勘定 (MMF) 18,253
	現金及び現金同等物 2,231,872

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社グループのリース取引は全て、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 (注)				5,481	5,481	
合計				5,481	5,481	

(注) 当連結会計年度において、2,681千円の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもののおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2.時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 子会社株式および関連会社株式	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式	176,268	24,400
関連会社株式		
合計	176,268	24,400
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
MMF		18,253
非上場株式 (注)	1,500	368
非上場債券		50,000
合計	1,500	68,621

(注)当連結会計年度において、非上場株式について1,131千円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他				50,000
小計				50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程にもとづく退職一時金制度を設けております。 海外連結子会社におきましても、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">32,114千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,114</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,964千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,514</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 簡便法(期末自己都合要支給額)</p>	(1) 退職給付債務	32,114千円	(2) 退職給付引当金	32,114	(1) 勤務費用	5,964千円	(2) その他	1,549	(3) 退職給付費用	7,514	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,279千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,279</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,650千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,575</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 同左</p>	(1) 退職給付債務	30,279千円	(2) 退職給付引当金	30,279	(1) 勤務費用	4,650千円	(2) その他	2,924	(3) 退職給付費用	7,575
(1) 退職給付債務	32,114千円																				
(2) 退職給付引当金	32,114																				
(1) 勤務費用	5,964千円																				
(2) その他	1,549																				
(3) 退職給付費用	7,514																				
(1) 退職給付債務	30,279千円																				
(2) 退職給付引当金	30,279																				
(1) 勤務費用	4,650千円																				
(2) その他	2,924																				
(3) 退職給付費用	7,575																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																																														
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">15,088 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">199,703</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,172</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">30,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却費否認</td> <td style="text-align: right;">23,884</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">57,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,118</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">210,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,462</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	流動資産		未払賞与否認	15,088 千円	棚卸資産評価損否認	199,703	貸倒引当金否認	12,172	研究開発費否認	30,808	その他	23,330	固定資産		退職給付引当金否認	12,592	減価償却費否認	23,884	繰越欠損金	57,655	その他	883	小計	376,118	評価性引当額	210,655	繰延税金資産の純額	165,462	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">13,407 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">199,198</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">61,296</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">32,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,197</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費否認</td> <td style="text-align: right;">79,558</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,707</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">48,192</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">152,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,790</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">550,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債合計</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,255</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	流動資産		未払賞与否認	13,407 千円	棚卸資産評価損否認	199,198	貸倒引当金否認	61,296	研究開発費否認	32,383	その他	9,197	固定資産		退職給付引当金否認	12,414	減価償却費否認	79,558	貸倒引当金否認	89,707	関係会社株式評価損否認	48,192	繰越欠損金	152,434	繰延税金資産小計	697,790	評価性引当額	550,534	繰延税金資産合計	147,255	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	147,255
流動資産																																																															
未払賞与否認	15,088 千円																																																														
棚卸資産評価損否認	199,703																																																														
貸倒引当金否認	12,172																																																														
研究開発費否認	30,808																																																														
その他	23,330																																																														
固定資産																																																															
退職給付引当金否認	12,592																																																														
減価償却費否認	23,884																																																														
繰越欠損金	57,655																																																														
その他	883																																																														
小計	376,118																																																														
評価性引当額	210,655																																																														
繰延税金資産の純額	165,462																																																														
流動資産																																																															
未払賞与否認	13,407 千円																																																														
棚卸資産評価損否認	199,198																																																														
貸倒引当金否認	61,296																																																														
研究開発費否認	32,383																																																														
その他	9,197																																																														
固定資産																																																															
退職給付引当金否認	12,414																																																														
減価償却費否認	79,558																																																														
貸倒引当金否認	89,707																																																														
関係会社株式評価損否認	48,192																																																														
繰越欠損金	152,434																																																														
繰延税金資産小計	697,790																																																														
評価性引当額	550,534																																																														
繰延税金資産合計	147,255																																																														
繰延税金負債合計																																																															
繰延税金資産の純額	147,255																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネットワーク事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,438,708	452,512	186,407	5,077,629		5,077,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,438,708	452,512	186,407	5,077,629		5,077,629
営業費用	4,046,178	711,232	207,889	4,965,300	280,443	5,245,743
営業利益又は営業損失()	392,530	258,719	21,482	112,329	(280,443)	168,114
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,775,093	1,156,451	667,452	6,598,997	2,415,514	9,014,511
減価償却費	81,205	159,677	22,043	262,926	13,384	276,310
資本的支出	52,606	270,849	295,158	618,614	282,401	901,016

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業.....画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム
- (2) 創造エンジニアリング事業.....2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム
- (3) メディアネットワーク事業.....遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は280,443千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,415,514千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネットワーク事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,568,213	588,076	208,576	5,364,866		5,364,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,568,213	588,076	208,576	5,364,866		5,364,866
営業費用	4,171,683	1,026,968	276,980	5,475,632	325,731	5,801,363
営業利益又は営業損失()	396,529	438,892	68,403	110,766	(325,731)	436,497
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,930,940	1,104,374	869,486	5,904,801	2,484,748	8,389,550
減価償却費	114,797	355,664	30,069	500,531	1,221	501,752
資本的支出	8,158	294,288	72,087	374,533	1,325	375,858

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業.....画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム
- (2) 創造エンジニアリング事業.....2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム
- (3) メディアネットワーク事業.....遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は325,731千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,484,748千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	3,352,001	211,848	3,563,850
連結売上高			5,077,629
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	66.0	4.2	70.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア.....台湾、韓国、中国
 その他.....北米、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	3,339,273	245,122	3,584,396
連結売上高			5,364,866
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	62.2	4.6	66.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア.....台湾、韓国、中国
 その他.....北米、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)デザイン・クリエーション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、製造、販売	なし(注)3	兼任1人	当社ソフトウェアの開発・販売	ソフトウェアの販売	111,442	売掛金	5,218
								ソフトウェアの保守	1,135	前受金	446
								ソフトウェアの開発委託	40,000		
								建物の賃貸	3,501	前受収益	25
								2,954	預り保証金	2,954	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権 等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	(株)デザイン・クリエイション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、製造、販売	なし (注)3	兼任1人	当社ソフトウェアの開発・販売	営業取引	ソフトウェアの販売	65,230	売掛金	15,607
									ソフトウェアの保守	1,671	前受金	4,652
									材料仕入	1,064		
									材料仕入(返品)	3,800	未収入金	3,990
								営業取引以外の取引	ソフトウェアの開発委託	30,000		
									建物の賃貸	4,200		
		2,243	預り保証金	5,198								

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,165円52銭	1株当たり純資産額	18,683円58銭
1株当たり当期純損失	4,301円73銭	1株当たり当期純損失	3,770円62銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているた め、記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	594,408	519,139
普通株式に係る当期純損失(千円)	594,408	519,139
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	138,179	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成13年6月27日決議に基 づく新株引受権方式による ストックオプション 普通株式 1,050株 平成14年6月25日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 250個 (普通株式 250株) 平成16年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,275個 (普通株式 1,275株)	平成13年6月27日決議に基 づく新株引受権方式による ストックオプション 普通株式 965株 平成14年6月25日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 227個 (普通株式 227株) 平成16年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,180個 (普通株式 1,180株) 平成17年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,225個 (普通株式 1,225株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,240,000	2,600,000	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,144,500	796,000	0.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	985,000	906,000	1.04	平成19年5月31日 ～平成20年9月30日
その他の有利子負債				
合計	4,369,500	4,302,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	761,000	145,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,944,248		2,226,830	
2 受取手形		266,810		122,458	
3 売掛金		2,059,332		1,665,909	
4 製品		18,538		803	
5 原材料		444,181		557,341	
6 仕掛品		886,194		636,062	
7 前払費用		17,903		71,465	
8 繰延税金資産		128,397		93,822	
9 短期貸付金	1	153,059		147,421	
10 未収消費税等		99,309		34,494	
11 その他		2,852		15,340	
貸倒引当金		33,361		151,949	
流動資産合計		5,987,466	66.4	5,420,001	65.2
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		860,882		978,721	
減価償却累計額		220,508	640,373	275,667	703,053
(2) 構築物		43,230		43,649	
減価償却累計額		24,838	18,392	28,792	14,856
(3) 機械及び装置		33,021		33,021	
減価償却累計額		16,925	16,095	19,927	13,093
(4) 車両運搬具		24,646		24,646	
減価償却累計額		21,562	3,083	22,324	2,322
(5) 工具器具備品		685,121		782,095	
減価償却累計額		368,056	317,065	469,047	313,048
(6) 土地			946,588		1,117,578
(7) 建設仮勘定			43,422		693
有形固定資産合計		1,985,022	22.0	2,164,646	26.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 営業権			213,902		142,601	
(2) ソフトウェア			198,756		211,448	
(3) ソフトウェア仮勘定			84,000		96,000	
(4) 電話加入権			2,285		2,285	
無形固定資産合計			498,944	5.5	452,335	5.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,500		50,368	
(2) 関係会社株式			197,590		82,204	
(3) 関係会社出資金			6,868		6,868	
(4) 関係会社長期貸付金					274,096	
(5) 長期前払費用			580		345	
(6) 繰延税金資産			37,360		53,432	
(7) 差入保証金			20,407		25,706	
(8) 投資不動産	2	281,566				
減価償却累計額	2	5,421	276,144			
(9) その他			4,514		60	
貸倒引当金			29		218,797	
投資その他の資産合計			544,937	6.1	274,286	3.3
固定資産合計			3,028,904	33.6	2,891,268	34.8
資産合計			9,016,371	100.0	8,311,269	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		551,750		558,662	
2		412,506		439,701	
3		2,240,000		2,600,000	
4		1,144,500		796,000	
5		78,084		112,489	
6		71,632		66,213	
7		20,529		10,034	
8		9,764		69,324	
9		5,372		8,394	
10		2,172		1,188	
11				693	
		4,536,313	50.3	4,662,702	56.1
流動負債合計					
固定負債					
1		985,000		906,000	
2		32,114		30,279	
3		21,332		5,483	
		1,038,447	11.5	941,763	11.3
		5,574,760	61.8	5,604,466	67.4
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	1,951,750	21.6	1,951,750	23.5
資本剰余金					
1		743,750		743,750	
		743,750	8.3	743,750	9.0
利益剰余金					
1		20,496		20,496	
2		808,544		72,465	
		829,040	9.2	92,961	1.1
その他有価証券評価 差額金					
		1,271	0.0		
自己株式					
	4	81,658	0.9	81,658	1.0
資本合計					
	5	3,441,610	38.2	2,706,803	32.6
負債資本合計					
		9,016,371	100.0	8,311,269	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,979,872	100.0	5,141,479	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		54,299			18,538		
2 他勘定振替高	1	68,376			250,011		
3 当期製品製造原価	2	3,672,045			3,912,261		
合計		3,794,720			4,180,810		
4 他勘定振替高	3	10					
5 製品期末たな卸高		18,538	3,776,172	75.8	803	4,180,007	81.3
売上総利益			1,203,699	24.2		961,472	18.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		69,622			133,776		
2 荷造運賃		64,262			73,522		
3 役員報酬		99,592			86,061		
4 給料手当		198,035			200,920		
5 法定福利費		35,667			35,289		
6 福利厚生費		825			786		
7 賞与		30,561			26,035		
8 退職給付費用		2,169			1,659		
9 接待交際費		9,177			13,190		
10 会議費		4,777			4,423		
11 旅費交通費		53,107			50,562		
12 通信費		14,616			16,164		
13 消耗品費		13,532			9,011		
14 修繕費		6,812			4,780		
15 水道光熱費		6,307			9,567		
16 支払手数料		256,488			256,226		
17 支払保険料		8,668			8,710		
18 減価償却費		114,077			116,157		
19 研究開発費	2	80,790			67,059		
20 地代家賃		18,305			21,962		
21 賃借料		1,411			3,225		
22 租税公課		29,109			26,043		
23 諸会費		924			889		
24 貸倒引当金繰入額		1,442					
25 雑費		5,273	1,125,559	22.6	10,570	1,176,596	22.9
営業利益(損失)			78,140	1.6		215,124	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,147			10,785		
2 受取配当金		60					
3 為替差益					25,229		
4 受取賃貸料		50,367			24,211		
5 その他		3,500	56,075	1.1	4,208	64,436	1.3
営業外費用							
1 支払利息		25,650			38,237		
2 売上割引		215					
3 為替差損		3,814					
4 賃貸原価		27,488			5,973		
5 その他		807	57,976	1.2		44,210	0.9
経常利益(損失)			76,239	1.5		194,899	3.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					13,810		
2 退職給付引当金戻入益		8,765	8,765	0.2		13,810	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	4	612			589		
2 関係会社貸倒引当金繰入額					351,622		
3 関係会社株式評価損					117,541		
4 投資有価証券評価損					1,131		
5 たな卸資産評価損		409,865	410,478	8.2		470,884	9.2
税引前当期純損失			325,473	6.5		651,974	12.7
法人税、住民税 及び事業税		59,500			11,415		
法人税等調整額		39,665	19,834	0.4	17,617	29,032	0.5
当期純損失			345,308	6.9		681,007	13.2
前期繰越利益			1,181,513			781,008	
中間配当額			27,660			27,536	
当期末処分利益			808,544			72,465	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,162,545	76.4	2,809,930	74.9
労務費	2	441,051	10.6	421,591	11.2
経費	3	538,141	13.0	521,491	13.9
当期総製造費用		4,141,738	100.0	3,753,014	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,114,585		886,194	
計		5,256,324		4,639,208	
他勘定振替高	4	698,084		90,884	
仕掛品期末たな卸高		886,194		636,062	
当期製品製造原価		3,672,045		3,912,261	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 労務費の主な内容		2 労務費の主な内容	
賃金	332,553千円	賃金	323,936千円
退職給付費用	3,795	退職給付費用	2,775
3 経費の主な内容		3 経費の主な内容	
外注加工費	254,715千円	外注加工費	230,633千円
減価償却費	80,742	減価償却費	116,222
4 他勘定振替高の内訳		4 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	80,790千円	研究開発費	66,563千円
工具器具備品	207,218	工具器具備品	24,321
消耗品	210	合計	90,884
たな卸資産評価損	409,865		
合計	698,084		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			808,544		72,465
利益処分額					
配当金		27,536	27,536		
次期繰越利益			781,008		72,465

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び 工具器具備品 2～14年 (2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年)で均等償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。 (3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左 (3) 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期製品製造原価に1,900千円、販売費及び一般管理費に7,500千円計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で科目に含まれているものは、以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 153,059千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で科目に含まれているものは、以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 142,921千円</p>
<p>3 授権株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 249,600株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 138,300株</p>	<p>2 前事業年度において固定資産の「投資不動産」として表示しておりました新大阪営業所の賃貸部分274,417千円(前事業年度276,144千円)につきましては自社利用に変更したため、当事業年度より有形固定資産に含めて表示しております。</p> <p>3 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 249,600株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 138,300株</p>
<p>4 自己株の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 620株</p>	<p>4 自己株の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 620株</p> <p>5 資本の欠損の額は9,192千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費 68,376千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費 250,011千円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 80,790千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 106,301</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 187,091</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 67,059千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 85,674</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 152,733</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 10千円</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 73千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 539</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 612</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 397千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 191</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 589</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引は全て、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約 1 件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>未払賞与否認</td><td>15,088千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td>199,703</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>12,467</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td>30,808</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,330</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>12,592</td></tr> <tr><td>減価償却費否認</td><td>23,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td>883</td></tr> </table> <table> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>318,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>153,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>165,757</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>165,757</td></tr> </table>	未払賞与否認	15,088千円	棚卸資産評価損否認	199,703	貸倒引当金否認	12,467	研究開発費否認	30,808	その他	23,330	退職給付引当金否認	12,592	減価償却費否認	23,884	その他	883	繰延税金資産小計	318,757	評価性引当額	153,000	繰延税金資産合計	165,757	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	165,757	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>未払賞与否認</td><td>13,407千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td>199,198</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>61,296</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td>32,383</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,197</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>12,414</td></tr> <tr><td>減価償却費否認</td><td>79,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>89,707</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>48,192</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>40,719</td></tr> </table> <table> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>586,074</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>438,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>147,255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>147,255</td></tr> </table>	未払賞与否認	13,407千円	棚卸資産評価損否認	199,198	貸倒引当金否認	61,296	研究開発費否認	32,383	その他	9,197	退職給付引当金否認	12,414	減価償却費否認	79,558	貸倒引当金否認	89,707	関係会社株式評価損否認	48,192	繰越欠損金	40,719	繰延税金資産小計	586,074	評価性引当額	438,819	繰延税金資産合計	147,255	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	147,255
未払賞与否認	15,088千円																																																								
棚卸資産評価損否認	199,703																																																								
貸倒引当金否認	12,467																																																								
研究開発費否認	30,808																																																								
その他	23,330																																																								
退職給付引当金否認	12,592																																																								
減価償却費否認	23,884																																																								
その他	883																																																								
繰延税金資産小計	318,757																																																								
評価性引当額	153,000																																																								
繰延税金資産合計	165,757																																																								
繰延税金負債																																																									
繰延税金資産の純額	165,757																																																								
未払賞与否認	13,407千円																																																								
棚卸資産評価損否認	199,198																																																								
貸倒引当金否認	61,296																																																								
研究開発費否認	32,383																																																								
その他	9,197																																																								
退職給付引当金否認	12,414																																																								
減価償却費否認	79,558																																																								
貸倒引当金否認	89,707																																																								
関係会社株式評価損否認	48,192																																																								
繰越欠損金	40,719																																																								
繰延税金資産小計	586,074																																																								
評価性引当額	438,819																																																								
繰延税金資産合計	147,255																																																								
繰延税金負債合計																																																									
繰延税金資産の純額	147,255																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	24,997円17銭	19,660円11銭
1株当たり当期純損失	2,499円00銭	4,946円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	345,308	681,007
普通株式に係る当期純損失(千円)	345,308	681,007
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	138,179	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	平成13年6月27日決議に基 づく新株引受権方式による ストックオプション 普通株式 1,050株 平成14年6月25日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 250個 (普通株式 250株) 平成16年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,275個 (普通株式 1,275株)	平成13年6月27日決議に基 づく新株引受権方式による ストックオプション 普通株式 965株 平成14年6月25日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 227個 (普通株式 227株) 平成16年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,180個 (普通株式 1,180株) 平成17年6月24日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 1,225個 (普通株式 1,225株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	860,882	118,883	1,044	978,721	275,667	48,833	703,053
構築物	43,230	418		43,649	28,792	3,877	14,856
機械及び装置	33,021			33,021	19,927	3,002	13,093
車両運搬具	24,646			24,646	22,324	761	2,322
工具器具備品	685,121	99,580	2,606	782,095	469,047	103,305	313,048
土地	946,588	170,989		1,117,578			1,117,578
建設仮勘定	43,422	693	43,422	693			693
有形固定資産計	2,636,914	390,564	47,073	2,980,405	815,759	159,780	2,164,646
無形固定資産							
営業権	356,504			356,504	213,902	71,300	142,601
ソフトウェア	253,366	266,196		519,562	308,113	253,503	211,448
ソフトウェア仮勘定	84,000	278,000	266,000	96,000			96,000
電話加入権	2,285			2,285			2,285
無形固定資産計	696,156	544,196	266,000	974,352	522,016	324,804	452,335
長期前払費用	669		137	532	186	122	345
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新大阪営業所(投資不動産より)	109,814千円
工具器具備品	液晶外観検査装置	24,170
	大型映像装置	59,654
土地	新大阪営業所(投資不動産より)	170,989
ソフトウェア	3次元CAD/CAMソフト(ソフトウェア仮勘定より)	266,000
ソフトウェア仮勘定	3次元CAD/CAMソフト	278,000

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	3次元CAD/CAMソフト	266,000千円
-----------	---------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,951,750	-	-	1,951,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(138,300)	(-)	(-)	(138,300)
	普通株式 (千円)	1,951,750	-	-	1,951,750
	計 (株)	(138,300)	(-)	(-)	(138,300)
	計 (千円)	1,951,750	-	-	1,951,750
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	743,750	-	-	743,750
	計 (千円)	743,750	-	-	743,750
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	20,496	-	-	20,496
	計 (千円)	20,496	-	-	20,496

(注) 当期末における自己株式は620 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,391	370,747	456	32,934	370,747

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,514
預金の種類	
当座預金	1,840,756
普通預金	273,075
定期預金	110,312
別段預金	1,171
計	2,225,316
合計	2,226,830

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双葉電子工業株式会社	73,499
英和株式会社	30,771
住友化学株式会社	7,245
株式会社内田洋行	3,822
ダイワボウ情報システム株式会社	3,156
その他	3,962
合計	122,458

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	7,305
" 5月	10,615
" 6月	10,888
" 7月	86,518
" 8月	7,130
合計	122,458

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
チーメイオプトエレクトロニクスコーポレーション	557,958
株式会社ウィンテック	148,216
日本サムスン株式会社	141,172
エスティ・モバイルディスプレイ株式会社	114,082
エーユーオプトロニクスコーポレーション	98,415
その他	606,064
合計	1,665,909

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,059,332	5,308,429	5,701,852	1,665,909	77.4	128.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
CADソフトウェア	803
合計	803

e 原材料

区分	金額(千円)
コンピュータ部品	209,223
電装部品	320,534
その他	27,583
合計	557,341

f 仕掛品

区分	金額(千円)
検査機システム	568,030
映像受配信システム	48,323
加工機	19,709
合計	636,062

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクノデザイン株式会社	281,540
株式会社栃木ニコン	56,278
株式会社松尾製作所	36,075
大阪工機株式会社	30,154
アイグラフィックス株式会社	25,200
その他	129,412
合計	558,662

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	247,498
" 5月	152,295
" 6月	158,868
合計	558,662

b 買掛金

相手先	金額(千円)
テクノデザイン株式会社	91,066
立山マシン株式会社	71,400
智頭エフ・イー・サービス株式会社	64,260
株式会社松尾製作所	45,136
株式会社清和光学製作所	26,503
その他	141,334
合計	439,701

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社みずほ銀行	700,000
株式会社三井住友銀行	500,000
商工組合中央金庫	400,000
株式会社京都銀行	200,000
合計	2,600,000

d 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	350,000
株式会社京都銀行	166,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000
住友信託銀行株式会社	120,000
農林中央金庫	40,000
合計	796,000

e 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	450,000
株式会社京都銀行	251,000
住友信託銀行株式会社	180,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
合計	906,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
端株買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により1株当たりの金額を算定し、これを買取った端株の1株に対する割合で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端株数が生じた場合は切り捨てる。) ただし、1株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
- 2 当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を開示しております。なお、ホームページアドレスは以下のとおりであります。
<http://www.kubotek.com/info/kessan.htm>
 なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
- 3 上記手数料等には、消費税等は含まれておりません。
- 4 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.kubotek.com/info/kessan.htm>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月15日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月31日	平成17年7月14日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2(ストックオ プション制度に伴う新株予約権の発 行)の規定に基づくもの		平成17年11月17日 近畿財務局長に提出。
(7) 半期報告書	(第21期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

クボテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

クボテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

クボテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

クボテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。